



好評につき、第2回防災豆知識クイズ、
全問正解に再度チャレンジを！

問い合わせは 防災対策課（☎22-9191）へ

【防災知識クイズ】

問題1 正答をお選びください
緊急地震速報

- ① 震度5弱以上の揺れが予想された時に発せられる。
- ② マグニチュード7以上の地震発生時に発せられる。

問題2 正答をお選びください

- ① 毛布や炊き出しの食材等の支給は行政等から受けるが、避難所での生活の運営は自主防災会を中心に避難者自身が運営していく必要がある。
- ② 避難所の運営は自治体の職員をはじめ関係機関の職員がすべての運営にあたるべきである。

問題3 ○×でお答えください

避難準備情報は避難行動に時間を要する要援護者が避難行動を開始しなければならぬ段階で発令されるものである。

問題4 ○×でお答えください

「南海トラフ巨大地震」の被害想定では、県下で3万1300人の死者が想定されて

いるが、この被害を軽減するため県が示している方策は、住宅の耐震化率を100%、避難場所を500m以内に設置、即避難率を100%にすることである。

問題5 正答をお選びください

南海トラフ巨大地震に係る災害に強い社会づくり条例（県条例）では「自助・共助・公助」を基本に、関係者が連携して震災対策を推進するとしている。災害時にはそれぞれの力がどの割合になると一般的に言われているか。

- ① 自助7割・共助2割・公助1割
- ② 自助6割・共助3割・公助1割

問題6 ○×でお答えください

地震に備えて建築物の耐震性が重要な課題であるが、1981年に宮城県沖地震の被害を教訓にして建築基準法が改訂され、この法律とその施行令、建設省告示などで規定された耐震設計の基準を「新耐震基準」としている。新耐震基準を満たしていれば耐震性は十分であると思われる。

【回答・説明】

問題1

正解は①。速報は地震波が2つの観測点以上で観測され、最大震度が5弱以上と予想された場合に発生時刻震源の推定値、発生場所の震央地名が発表されます。あわてずにまず身の安全を確保してください。徳島県の起震車「防災すだちくん」や徳島県防災センターで体験ができます。

問題2

正解は①。避難所ではできるだけ良好な環境で生活の確保を図ることが大きな課題です。大規模災害では自治体職員、消防隊員は救命救急活動が第一になり、すべての避難所の運営に対応していくのは困難です。できるだけ公助に依存せず、地域コミュニティ力で地域の実情に応じた避難所の運営を行える体制づくりをめぐしていく必要があります。

問題3

正解は○。災害時に市から「避難準備情報」「避難勧告」「避難指示」を発令しますが、これらの違いを理解しておくことが自らの身を守ります。準備情報は避難を呼びかけることも、高齢者、障がい者等災害時要援護者に対して早めの段階で避難行動を開始することを呼び掛けるものです。

問題4

正解は○。地震による建物崩壊、土砂災害、津波、火災による個別の死者数を想定し、耐震化による減少、即避難率の向上、500m以内の避難場所の設置とさらなる細やかな取組により死者ゼロをめざしています。

問題5

正解は①。阪神・淡路、東日本大震災では公助（国、自治体等の助け）の限界が明らかになり、自助・共助（地域住民等の助け合い）によるソフトパワーが大きな役割を果たしました。東日本大震災では本来被災者を支援すべき行政自身も大きな被害を受けたのです。今後自助、共助による防災活動を更に推進していく必要があります。

問題6

正解は×。1981年に耐震基準が大きく改正され、旧基準の震度5程度に耐えうる基準から6強以上の地震で倒れない住宅の基準と変わっています。さらに、建物内の人間の安全確保にも主眼を置いて改正されていますが、耐震基準はあくまでも現時点での技術レベルに基づいた最低ラインに過ぎないので大地震に対する耐震性はそれだけで十分とは言えません。